

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	雇用確保安定事業			事務事業コード	3511-1
担当	経済 部	商工振興 課	商業振興労政 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (融資)				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	5.地域を支える安定した雇用の確保
	施策	1.就労・雇用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 雇用の確保と安定が図られることにより、勤労者が安心して仕事をする事ができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること <ul style="list-style-type: none"> ・佐久職業安定協会の事業(就職ガイダンス等)を推進する。 ・佐久高等職業訓練校の安定的な運営を支援する。 ・佐久市勤労者互助会の事業を推進する。 ・中小企業退職金共済掛金補助金(新規加入者の掛金年額の100分の20・限度額7,200円)により、従業員の福祉の増進と雇用の安定を図る。 ・インターンシップ事業を推進する。(事業所向け補助金:実習生の受入1人1日当たり15,000円) (実習生向け補助金:交通費上限10,000円、宿泊費1泊上限5,000円×5泊) ・移住者雇用対策事業補助金(移住者の雇用1人当たり15万円) ・資格取得費補助金(従業員の資格取得経費の2分の1を補助、上限10万円) ・就職支援員の配置(企業訪問による求人状況や学校訪問による学生の就職活動状況の情報収集等) ・長野県労働金庫と協調し、生活資金融資制度により勤労者の生活の安定を図る。 ・東京及び市内での就職面接会等を実施する。 ・佐久市無料職業紹介所(さくさくワーク)を運営し、雇用の確保を図る。 	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
コスト	事業費	53,299		48,050		54,401		
	人件費	常勤職員	1.50 人	10,500	1.50 人	10,200	1.50 人	10,200
		非常勤職員等	3522 時間	5,217	3707 時間	5,320	3707 時間	5,320
		人件費合計	15,717		15,520		15,520	
	総事業費	69,016		63,570		69,921		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	42,119		42,221		42,172		
	一般財源	26,897		21,349		27,749		
	財源合計	69,016		63,570		69,921		

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久職業安定協会事業として、就職ガイダンスの開催のほか、佐久平企業ガイドブックを作成し配布した。また、高校生を対象とした事業所説明会は、初の試みとして高等学校へ企業が出向いて説明を行うとともに、後日、紹介動画を限定配信した。 ・市事業としての市内及び東京での就職面接会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・インターンシップ事業補助(企業9件・学生4件)、移住者雇用対策補助(10件)、資格取得費補助(3件)を行った。 ・無料職業紹介(さくさくワーク)事業として、就職支援員による学校訪問及び企業訪問、また東京などで実施予定だった相談業務などは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、電話や市役所内での対応のみ行った(101件)。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
インターンシップ事業 受入事業所登録数	件	実績	22	25	
		目標	30	20	30
	%	達成率	73.33%	125.00%	
成果指標	単位				
インターンシップ 実施学生数	人	実績	6	9	
		目標	20	10	10
	%	達成率	30.00%	90.00%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明> 雇用対策事業補助金は、移住者に対する補助として活用が図られ、インターンシップ事業や資格取得費補助金は、一定数の利用がなされている。また、例年3月に開催している就職ガイダンスも感染症予防対策のうえ実施した。「さくさくワーク」による市内企業に密着した就職相談等の実施や、新型コロナによるホテルの倒産を機にハローワーク、県等との連携が図られた。
	概ね達成	
官民連携の 可能性	方法	<説明> 就職面接会については、民間でも実施しているが、市内企業のニーズや学生等の就職活動の状況、市内の雇用情勢等を把握するために、市での実施が必要である。また、安定した雇用の確保や勤労者が安心して仕事に取り組める環境を構築するためには、ハローワークや県、商工団体等の関係機関との連携が重要であり、市が支援していく必要がある。
	市が実施する必要がある	
事業の 課題	ハローワーク佐久管内における有効求人倍率は令和元年の数値に近づきつつあり、業種によってはばらつきも見られるが、人材確保に苦慮している状況である。学生等の就職活動の開始時期は年々早まっており、企業の採用活動の状況も常に変化しているため、現行制度の改善、充実など、様々な視点で検討していく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>平成30年6月に開設した無料職業紹介所「さくさくワーク」の活用を図り、ハローワークとは異なる市独自の職業紹介所としての優位性を高めるため、移住交流推進課等、行政内部との連携を図りつつ、就職支援員による就職相談、職業紹介を実施し、市内企業における雇用の確保及び市民や移住希望者、学生等に対する就職支援施策の更なる強化を図る。</p> <p>また、現行における各種制度の見直しを図り、時代に即した支援等が可能となるような環境整備に努めていく。</p>		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	創業支援・まるっとテレワーク推進事業			事務事業コード	3513-1
担当	経済 部	商工振興課 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	令和 元 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	5.地域を支える安定した雇用の確保
	施策	1.就労・雇用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市内にテレワークの拠点整備を行い、多様な働き方に対応した「しごと」の場を提供し、市内外の企業や個人などが都市部に居住せずに市内でテレワークできることで、定住及び移住の促進を図る。また、テレワーク施設を拠点とした創業支援事業の実施などにより、市内での創業・就業が促進される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 基本目標4(1)①「新たな働き方の推進」 ・創業支援・まるっとテレワーク推進事業の展開 ・テレワーク施設、コワーキングスペースの利活用促進 ・「ワークテラス佐久」の設置・運営(事業立案、管理運営、webサイト作成管理等)【総合戦略】 ・創業支援事業の企画立案・実施【総合戦略】 ・リモートワーク、オンラインイベント等を通じた関係人口創出及びUIターン促進事業	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	26,495		29,421		34,048	
	人件費	0.60 人	4,200	0.60 人	4,080	0.70 人	4,760
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,200		4,080		4,760	
	総事業費	30,695		33,501		38,808	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	4,567		11,003		17,214	
	一般財源	26,128		22,498		21,594	
	財源合計	30,695		33,501		38,808	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ワークテラス佐久の指定管理委託【地方創生】 ワークテラス佐久を拠点とし、子育て期の女性を対象にした講座(新型コロナ感染拡大によりオンライン)を開催【地方創生】 多様な働き方及び市内事業者等の課題を解決する事業として、都市部や移住者等の副業人材と、市内事業者を結び付け、新たなしごとを創出する事業の実施【地方創生】 学生を対象としたオンラインを中心とした職場体験の場をつくり、学生の就業支援、UIターンを促進する事業を実施。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
ワークテラス佐久 利用者延べ人数	件	実績	5594	8627	
		目標	1200	5000	8000
	%	達成率	466	172.54	
成果指標	単位				
創業支援・関係人口 創出イベント等参加者 数	人	実績	23	27	
		目標	60	20	25
	%	達成率	38	135	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ワークテラス佐久の利用者の減少が不安視されたが、テレワークの普及や広報などにより目標値を大きく超える延べ利用者数となった。 創業支援事業についても、事業のオンライン化により参加者の減少となった。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	新しい働き方を通じた移住・定住施策として市が事業を実施しながら、ワークテラス佐久等での実施業務を民間委託することで、民間活力を取り入れた幅広い事業展開を実施する。
事業の 課題		<ul style="list-style-type: none"> テレワークの普及などにより、地域においてテレワーク施設が多くなっている中、ワークテラス佐久の利用者ニーズを的確に把握し、利用者増につながる環境整備及び関係者と連携した取り組みが必要である。 ワークテラス佐久を拠点とした各種事業の実施と、事業の発信を強化が必要である。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ワークテラス佐久を拠点としながら、テレワークやコワーキングのニーズを把握し、テレワーク施設やワーケーションなど、必要な箇所に環境整備を行っていく。 多様な働き方、新しい働き方に着目し、ワークテラス佐久を拠点に関係人口の創出や複業創出及び創業支援事業等を実施し、若い世代のUIターンの促進を図る。		